

◆事務事業の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

〔一般会計〕 (単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕					H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	建築統計調査受託費	ア		3,514	0	3,524	3,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	震災対策等推進事業費(耐震・改修支援策の充実)	ア				626	626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	福祉のまちづくり推進事業費(指導監督事務費)	ア				66	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	建設工事施工統計調査等受託事業	ア		5,052	0	5,081	5,081	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	大阪府住宅供給公社職員共済負担金	ア	①	20,315	20,315	20,676	0	0	0	20,676	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	府営住宅用地管理事業費(住宅敷地借地料)	ア		27,395	▲127,868	27,395	0	0	158,154	▲130,759	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	府営住宅整備基金	ア		2,228,620	0	6,906,690	0	0	6,914,453	▲7,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 将来の府営住宅整備に活用するためのものであり、今後とも府事業として継続
部局	住宅宅地事業調整推進費	ア		910	0	910	910	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	特定賃貸住宅建設資金等助成費	ア		505,460	100,512	88,051	40,828	0	0	47,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	民間賃貸住宅建設資金助成費	ア		31,075	31,075	29,785	0	0	0	29,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業費が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
部局	住宅企画指導費(住生活総合調査、公営住宅、街なみ環境、住宅地区改良、優良建築、まちづくり交付金の指導監督費)	ア		10,561	0	16,855	16,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源			
部局	震災対策等推進事業費(判定士の登録業務・機器賃借料)	ウ			164	0	0	0	164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	建設業等指導費(経営事項審査手数料還付金)	ウ			30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	建設業等指導費(建設工事紛争審査会運営費)	ウ			115	0	0	0	115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	建設業等指導費(建設業許可申請手数料還付金)	ウ			420	0	0	0	420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	宅地建物取引業等指導費(登録申請料等過誤納還付金)	ウ			50	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	震災対策等推進事業費(既存建築物耐震診断補助金)	ウ			4,000	0	0	0	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 事業効果が高いと考えられ、府事業として実施
部局	建築規制指導費(指定道路図等作成業務)	ウ		4,385 ▲ 8,054	60,000	30,000	0	0	30,000	8,000	4,000	0	0	4,000	12,000	6,000	0	0	6,000	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	宅地造成等規制指導費	ウ		1,661 113	1,297	0	0	1,558 ▲ 261	227	0	0	0	227	227	0	0	0	227	0	継続 法令に基づく事務につき、今後とも府事業として実施。但し、啓発経費については廃止。
部局	震災対策等推進事業費(協議会負担金)	ウ			50	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	宅地建物取引業等指導費(宅地建物取引業等指導費)	ウ			475	0	0	0	475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	建築基準指導費(事務費)	ウ		22,330 ▲ 5,328	15,242	0	0	27,047 ▲ 11,805	1,016	0	0	0	1,016	1,524	0	0	0	1,524	0	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	建築規制指導費(事務費)	ウ			4,863	0	0	18,420 ▲ 13,557	312	0	0	0	312	468	0	0	0	468	0	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	都市計画規制指導費(事務費)	ウ		5,658 ▲ 21,595	4,875	0	0	52,373 ▲ 47,498	161	0	0	0	161	487	0	0	0	487	0	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	建設業等指導費(経営事項審査事務費)	ウ		56,541 ▲ 455,682	11,654	0	0	131,330 ▲ 119,676	776	0	0	0	776	1,165	0	0	0	1,165	0	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	建設業等指導費(建設業許可審査事務費)	ウ			22,484	0	0	191,170 ▲ 168,686	1,497	0	0	0	1,497	2,246	0	0	0	2,246	0	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕					H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	宅地建物取引業等指導費(宅地建物取引業免許等事務費)	ウ			51,583	0	0	246,474	▲194,891	3,438	0	0	0	3,438	5,158	0	0	0	5,158	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	宅地建物取引業等指導費(研修講師謝礼)	ウ			120	0	0	120	0	10	0	0	0	10	12	0	0	0	12	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	解体工事業者登録事業	ウ		158	▲2,912	153	0	0	2,430	▲2,277	10	0	0	0	10	15	0	0	15	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	震災対策等推進事業費(耐震診断・改修の進行管理費)	ウ		13,756	11,132	2,331	1,165	0	0	1,166	466	233	0	0	233	466	233	0	0	233	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	宅地造成等規制指導費(報償費)	ウ			138	0	0	138	0	18	0	0	0	18	27	0	0	0	27	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	震災対策等推進事業費(判定士の登録業務・登録事務費)	ウ			2,212	0	0	0	2,212	294	0	0	0	294	442	0	0	0	442	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	震災対策等推進事業費(大阪震災対策推進協議会運営負担金)	ウ			2,450	0	0	0	2,450	326	0	0	0	326	490	0	0	0	490	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	建設業等指導費(建設工事紛争審査会運営費)	ウ			796	0	0	796	0	106	0	0	0	106	159	0	0	0	159	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	建設業等指導費(建設業指導事務費)	ウ			1,891	0	0	0	1,891	156	0	0	0	156	234	0	0	0	234	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	建設業等指導費(建設業指導事務費)	ウ			180	0	0	0	180	24	0	0	0	24	36	0	0	0	36	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	宅地建物取引業等指導費(事務費)	ウ			3,437	0	0	0	3,437	458	0	0	0	458	687	0	0	0	687	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	宅地建物取引業等指導費(事務費)	ウ			694	0	0	0	694	92	0	0	0	92	138	0	0	0	138	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	建築基準指導費(事務費)	ウ			517	0	0	0	517	68	0	0	0	68	103	0	0	0	103	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源					
部局	宅地造成等規制指導費(事務費)	ウ			171	0	0	0	171	23	0	0	0	23	34	0	0	0	34	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	都市計画規制指導費(事務費)	ウ			316	0	0	0	316	42	0	0	0	42	63	0	0	0	63	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	建設業等指導費(事務費)	ウ			226	0	0	0	226	30	0	0	0	30	45	0	0	0	45	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	宅地建物取引業等指導費(事務費)	ウ			48	0	0	0	48	6	0	0	0	6	9	0	0	0	9	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減	
部局	特定公共賃貸住宅管理費	ウ	①	24,825	10,367	12,842	7,195	0	0	5,647	856	385	0	0	471	1,284	578	0	0	706	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	特定公共賃貸住宅管理費	ウ	①	56,257	▲1,456,898	62,973	0	0	1,479,210	▲1,416,237	4,198	0	0	0	4,198	6,297	0	0	0	6,297	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	特定公共賃貸住宅管理費	ウ		2,765	1,383	2,765	1,382	0	0	1,383	184	83	0	0	101	277	125	0	0	152	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	維持改善委託費	ウ	①	8,914,376	2,130,831	8,523,060	0	0	6,695,365	1,827,695	568,204	0	0	0	568,204	852,306	0	0	0	852,306	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	管理委託総務費	ウ	①	2,307,671	0	2,259,900	330	0	2,259,570	0	150,660	22	0	0	150,638	225,990	33	0	0	225,957	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	管理事務費	ウ		115,780	▲25,663,157	67,147	628,967	0	24,710,665	▲25,272,485	4,476	2,014	0	0	2,462	6,715	3,022	0	▲270,000	273,693	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減。また、H21～家賃収入(減免制度含む)の見直しを実施
部局	管理事務費	ウ		63,414	63,414	50,372	0	0	0	50,372	3,358	0	0	0	3,358	5,037	0	0	0	5,037	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	管理事務費	ウ		98	98	8,183	0	0	0	8,183	546	0	0	0	546	818	0	0	0	818	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	管理事務費	ウ	①	223,508	223,508	116,698	8,731	0	0	107,967	7,780	582	0	0	7,198	11,670	873	0	0	10,797	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	借上げ公営住宅管理費	ウ		36,412	22,655	58,465	4,536	0	13,463	40,466	3,898	302	0	0	3,596	5,847	453	0	0	5,394	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	借上げ公営住宅管理費	ウ	①	45,142	24,109	41,166	3,194	0	22,045	15,927	2,744	212	0	0	2,532	4,117	319	0	0	3,798	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	借上げ公営住宅管理費	ウ		2,400	2,400	2,256	1,128	0	0	1,128	150	75	0	0	75	226	113	0	0	113	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	借上げ公営住宅管理費	ウ	①	2,325	2,325	2,325	1,162	0	0	1,163	155	77	0	0	78	233	116	0	0	117	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	収納対策費	ウ		140,519	▲ 319,743	162,290	0	0	767,206	▲ 604,916	10,819	0	0	0	10,819	16,229	0	0	0	16,229	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	収納対策費	ウ		88,305	0	105,068	0	0	105,068	0	7,005	0	0	0	7,005	10,507	0	0	0	10,507	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	駐車場施設管理委託費	ウ	①	696,103	▲ 4,406,722	667,162	0	0	5,215,843	▲ 4,548,681	44,477	0	0	0	44,477	66,716	0	0	0	66,716	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	駐車場施設管理委託費	ウ	①	327,752	0	297,519	0	0	297,519	0	19,835	0	0	0	19,835	29,752	0	0	0	29,752	縮減(10%程度) 施設等の維持管理を効率的に実施するなどにより事業費を縮減
部局	府営住宅用地管理事業費(分譲残地等維持管理委託)	ウ	①	14,248	0	14,128	0	0	14,128	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
部局	府営住宅用地管理事業費(境界確定測量委託)	ウ		9,170	0	23,785	0	0	23,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
部局	建築基準指導費 (建築確認申請過誤納還付金)	ウ				326	0	0	326	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	広告物指導監督費 (業登録申請手数料還付金)	ウ				30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	都市計画規制指導費 (役務費)	ウ				20	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	都市計画規制指導費 (開発許可申請手数料等過誤納還付金)	ウ				100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	違反建築等防止対策費(役務費)	ウ				64	0	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方				
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫		地方債	その他	一般財源		国庫	地方債		その他	一般財源		
部局	建設リサイクル法推進事業(役務費)	ウ			16	0	0	0	16	16	0	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	庁用低公害車導入事業	ウ		2,915	2,915	3,110	0	0	0	3,110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの【債務負担】
部局	福祉のまちづくり推進事業費(コンピュータ賃借料)	ウ				607	0	0	0	607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの【債務負担】
部局	福祉のまちづくり推進事業費(利子補給等)	ウ				613	0	0	0	613	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの【債務負担】※新規採択については中止
部局	審議会費(委員旅費等)	ウ		2,366	2,366	2,350	0	0	0	2,350	313	0	0	0	313	470	0	0	0	470	0	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	各種協会負担金	ウ		1,855	1,855	1,780	0	0	0	1,780	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	建築基準指導費(協議会等負担金)	ウ				988	0	0	988	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	建築規制指導費(各種協議会負担金)	ウ				113	0	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	収納対策費	ウ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	財源調整
部局	都市計画規制指導費(各種協議会等負担金)	ウ				330	0	0	330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	美しい景観づくり推進事業費(協議会負担金)	ウ				90	0	0	0	90	30	0	0	0	30	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
部局	美しい景観づくり推進事業費(全国景観会議参加負担金)	ウ				40	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	違反建築等防止対策費(是正指導事務費)	ウ		4,075	4,075	3,084	0	0	0	3,084	205	0	0	0	205	308	0	0	0	308	縮減(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	福祉のまちづくり推進事業費(定期報告・適合証交付事務)	ウ		9,833	9,833	3,962	0	0	0	3,962	492	0	0	0	492	738	0	0	0	738	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	住宅まちづくり総務事務費	ウ		38,767	38,767	35,242	0	0	0	35,242	4,292	0	0	0	4,292	6,438	0	0	0	6,438	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	住宅まちづくり総務事務費(報償費)	ウ		1,074	1,074	1,574	0	0	0	1,574	209	0	0	0	209	315	0	0	0	315	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	住宅まちづくり総務事務費(研修会等費用)	ウ		362	362	362	0	0	0	362	48	0	0	0	48	72	0	0	0	72	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	広告物指導監督費(事務費)	ウ		5,176	▲ 9,538	3,946	0	0	29,199	▲ 25,253	526	0	0	0	526	789	0	0	0	789	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	広告物指導監督費(屋外広告業者登録事業事務費)	ウ				411			1,291	▲ 880	54	0	0	0	54	82	0	0	0	82	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	建設リサイクル法推進事業	ウ		2,272	2,272	1,937	0	0	0	1,937	258	0	0	0	258	387	0	0	0	387	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	建築物に附属する特定の設備等の安全確保制度推進事業費	ウ		852	852	801	0	0	0	801	106	0	0	0	106	160	0	0	0	160	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	建築物の環境配慮制度推進事業(事務費)	ウ		1,925	1,925	576	0	0	0	576	76	0	0	0	76	114	0	0	0	114	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	美しい景観づくり推進事業費(全国景観会議参加費)	ウ				31	0	0	0	31	4	0	0	0	4	6	0	0	0	6	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	福祉のまちづくり推進事業費(福祉のまちづくり推進委員会費)	ウ				1,854	0	0	0	1,854	247	0	0	0	247	371	0	0	0	371	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	福祉のまちづくり推進事業費(事務費)	ウ				606	0	0	0	606	80	0	0	0	80	120	0	0	0	120	縮減(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
部局	住宅まちづくり総務事務費(調査費)	ウ		20,000	20,000	18,800	0	0	0	18,800	12,533	0	0	0	12,533	18,800	0	0	0	18,800	事業実施見送り 府の財政状況に鑑み、当分の間、事業実施を見送り

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫		地方債	その他	一般財源							
部局	広告物指導監督費 (知事表彰物品代)	ウ			22	0	0	22	0	22	0	0	22	0	22	0	0	22	0	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止	
部局	違反建築等防止対策 費(講習会謝礼)	ウ			90	0	0	0	90	90	0	0	0	90	90	0	0	0	90	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止	
部局	美しい景観づくり推進 事業費 (協議会負担金)	ウ			420	0	0	0	420	420	0	0	0	420	420	0	0	0	420	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止	
部局	福祉のまちづくり推進 事業費 (表彰経費)	ウ			1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止	
部局	住宅企画指導費(津 田SH負担金、事務 費)	ウ		1,000	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの	
部局	住宅企画指導費(現 状分析調査、住宅企 画指導)	ウ		12,311	9,811	8,213	1,364	0	0	6,849	6,295	1,364	0	0	4,931	8,213	1,364	0	0	6,849	事業実施見送り 府の財政状況に鑑み、当分の間、事業実施を 見送り
部局	宅地防災推進事業費	工		959	959	1,589	0	0	0	1,589	739	0	0	0	739	794	0	0	0	794	縮減 震災対策推進事業との統合を検討
部局	宅地防災推進事業費 (連絡協議会負担金)	工				27	0	0	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	縮減 震災対策推進事業との統合を検討
部局	宅地防災推進事業費 (講習会開催負担金)	工				220	0	0	0	220	110	0	0	0	110	110	0	0	0	110	縮減 震災対策推進事業との統合を検討
部局	美しい景観づくり推進 事業費(景観形成関 連資料作成費)	工		2,681	2,681	4,959	0	0	0	4,959	1,973	0	0	0	1,973	4,959	0	0	0	4,959	廃止(21年度) 府の財政状況に鑑み廃止
部局	彩都(国際文化公園 都市)事業推進費	工		6,290	6,290	8,255	0	0	0	8,255	716	0	0	0	716	825	0	0	0	825	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	特殊建築物等調査費	工		2,052	2,052	1,947	0	0	0	1,947	259	0	0	0	259	389	0	0	0	389	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	大阪あんしん賃貸支 援事業	工		1,382	761	874	393	0	0	481	112	50	0	0	62	174	78	0	0	96	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	総合的な住宅情報の 提供・相談対応事業	工		193	107	238	107	0	0	131	159	72	0	0	87	238	107	0	0	131	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
部局	分譲マンション管理・ 建替サポートシステム 推進事業	工	①	3,110	1,711	3,110	1,399	0	0	1,711	3,110	1,399	0	0	1,711	3,110	1,399	0	0	1,711	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	(財)大阪府都市整備 推進センター運営費	工	①	59,432	59,432	62,120	0	0	0	62,120	4,141	0	0	0	4,141	62,120	0	0	0	62,120	廃止(21年度) 本府派遣職員人件費。H21～本府の関与を精 査
部局	まちづくり推進事業活 動費(表彰物品代)	工		210	210	206	0	0	0	206	206	0	0	0	206	206	0	0	0	206	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
部局	まちづくり推進事業活 動費(感謝状印刷費 用)	工		24	24	12	0	0	0	12	12	0	0	0	12	12	0	0	0	12	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止
部局	違反建築等防止対策 費(啓発経費)	工				1,069	0	0	0	1,069	1,069	0	0	0	1,069	1,069	0	0	0	1,069	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	違反建築等防止対策 費(事務費)	工				370	0	0	0	370	246	0	0	0	246	370	0	0	0	370	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	建設リサイクル法推 進事業(啓発経費)	工				276	0	0	0	276	238	0	0	0	238	276	0	0	0	276	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	建築物の環境配慮制 度推進事業(普及啓 発・表彰経費)	工				1,757	0	0	0	1,757	1,706	0	0	0	1,706	1,757	0	0	0	1,757	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	建築物の環境配慮制 度推進事業(報償費)	工				296	0	0	0	296	253	0	0	0	253	296	0	0	0	296	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	建築物の環境配慮制 度推進事業(研修会 参加負担金)	工				75	0	0	0	75	50	0	0	0	50	75	0	0	0	75	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	特殊建築物等調査費 (役務費)	工				76	0	0	0	76	76	0	0	0	76	76	0	0	0	76	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	特殊建築物等調査費 (事務費)	工				39	0	0	0	39	26	0	0	0	26	39	0	0	0	39	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	美しい景観づくり推 進事業費	工				390	0	0	0	390	197	0	0	0	197	390	0	0	0	390	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	美しい景観づくり推 進事業費(啓発費)	工				240	0	0	0	240	240	0	0	0	240	240	0	0	0	240	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	美しい景観づくり推 進事業費(大阪都市景 観賞負担金)	工				945	0	0	0	945	0	0	0	0	945	0	0	0	0	945	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源			
部局	美しい景観づくり推進事業費(事務費)	工			186	0	0	0	186	124	0	0	0	124	186	0	0	0	186	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	住宅・住環境まちづくり支援事業[専門家派遣など]	工	②	9,913 ▲347,308	7,507	836	0	0	6,671	7,507	836	0	0	6,671	7,507	836	0	0	6,671	廃止(20年度) 市町村で実施すべきものであり、府事業としては廃止
部局	府有建築物ESCO推進事業費	工		695 695	650	0	0	0	650	650	0	0	0	650	650	0	0	0	650	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	公共建築企画事業費	工		700 700	647	0	0	0	647	647	0	0	0	647	647	0	0	0	647	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	個人住宅建設促進費	オ		1,007,960 0	819,549	0	0	819,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの。
部局	特定賃貸住宅建設資金等助成費	オ			261,253	0	0	261,253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
部局	住宅・住環境まちづくり支援事業[建設資金貸付金償還金]	オ			0	0	0	259,795 ▲259,795	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業量削減の裁量がないもの

◆事務事業の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]					H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	市街地整備総合補助 (指導監督事務費) 【全額国庫】	ア		3,554	0	3,734	3,734	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業費が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	特定優良賃貸住宅供給促進事業費(家賃減額補助金)※民間分、子育て分	イ				1,269,995	571,491	0	0	698,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 既認定団地の入居者は補助制度を前提に入居しており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	大阪府住宅耐震化緊急促進事業(耐震診断市町村補助金)	イ	②	68,050	68,050	42,500	0	0	0	42,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 事業効果が高いと考えられ、今後とも府事業として実施
政策	特定優良賃貸住宅供給促進事業費(家賃減額補助金)※公社管理分	イ	①	1,786,443	982,556	135,507	60,978	0	0	74,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 既認定団地の入居者は補助制度を前提に入居しており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	高齢者居住安定促進事業費(家賃減額補助金)※公社分	イ	①	380,104	209,065	232,160	104,472	0	0	127,688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	縮減 既認定分は補助の継続が必要。但し、新規認定は、需要や効果等を検証し、見直しを実施
政策	高齢者居住安定促進事業費(家賃減額補助金)※民間分	イ				203,544	91,594	0	0	111,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	縮減 既認定分は補助の継続が必要。但し、新規認定は、需要や効果等を検証し、見直しを実施
政策	設計監理業指導費(情報処理装置賃借料)	ウ				43	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの
政策	建設業許可申請受付相談等業務委託(委託業者選定審査会委員謝礼)	ウ				65	0	0	0	65	0	0	0	0	65	0	0	0	65	0	継続 事業効果が高いと考えられ、府事業として実施ただし、②限り
政策	設計監理業指導費(協議会負担金)	ウ				3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
政策	建設業許可申請受付相談等業務委託	ウ		0	0	61,645	0	0	35	61,610	36,000	0	0	0	36,000	0	0	0	0	0	継続 事業効果が高いと考えられ、今後とも府事業として実施。但し、②は執務室改修・研修費のみ措置
政策	設計監理業指導費	ウ				9,522	0	0	19,825	▲ 10,303	634	0	0	0	634	952	0	0	0	952	継続(10%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
政策	設計監理業指導費(啓発経費)	ウ				141	0	0	0	141	18	0	0	0	18	28	0	0	0	28	継続(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方		
				一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	建設業許可申請受付 相談等業務委託 (選定審査会運営費)	ウ			49	0	0	0	49	6	0	0	0	6	49	0	0	0	49	継続(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減 ただし、⑳限り。
政策	設計監理業指導費 (事務費)	ウ			74	0	0	0	74	9	0	0	0	9	14	0	0	0	14	継続(20%程度) 事務費につき、事業の効率化により事業費を削減
政策	府有施設吹付けアス ベスト対策事業 (空気環境測定費)	ウ		48,378	48,378	2,219	0	0	2,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 安全確保の観点から、事業効果が高いと考えられ、今後とも府事業として実施
政策	府営住宅建設事業費 (協議会負担金)	ウ		1,850	1,850	1,830	0	0	1,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
政策	府営住宅建設事業費 (周辺家屋補償費)	ウ		1,973	1,973	1,973	0	0	1,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府営住宅建替を円滑に実施するため、今後とも府事業として実施
政策	市街地整備総合補助 (建設事業事務費)	ウ		8,485	3,942	6,588	3,626	0	0	2,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
政策	市街地整備総合補助 (研修会負担金)	ウ		500	250	500	250	0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府の財政状況に鑑み、関係機関へ負担金の引下げを要請
政策	市街地整備総合補助 (移譲事務交付金)	ウ	②	7,003	7,003	16,257	0	0	16,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 法令等で事業量が決められており、府に事業費削減の裁量がないもの
政策	特定優良賃貸住宅供 給促進事業費 (附帯事務費)	ウ	①	26,810	16,861	22,277	10,024	0	0	12,253	1,485	668	0	817	2,228	1,002	0	0	1,226	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	高齢者居住安定促進 事業費(家賃減額補 助附帯事務費)	ウ	①	2,397	1,319	2,696	1,212	0	55	1,429	180	81	0	95	270	121	0	6	143	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	住宅供給公社融資費 (公社賃貸住宅建替 推進移転助成費)	工	①	169,674	93,321	152,800	68,760	0	0	84,040	152,800	68,760	0	84,040	152,800	68,760	0	0	84,040	廃止(20年度) 公社で実施すべきものであり、府事業としては廃止
政策	府有建築物耐震性能 向上事業費(耐震診 断費)	工		167,000	111,334	208,728	62,019	0	0	146,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 緊急性に鑑み、当面は既定路線(実施方針等)により対応。
政策	幹線道路沿道まちづ くり促進事業	工		4,900	4,900	4,300	0	0	4,300	1,300	0	0	0	1,300	4,300	0	0	0	4,300	廃止(21年度) 府・市の役割分担を踏まえ、府事業としては継続地域(3市)をもって終了【20年度限り】
政策	大阪府住宅耐震化緊 急促進事業 (啓発事務費)	工		15,000	7,500	14,998	7,499	0	0	7,499	6,998	3,499	0	3,499	6,996	3,499	0	0	3,497	縮減 啓発経費は手法等の見直しにより廃止し、草の根運動に要する経費のみ計上

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕					H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源					
政策	市街地整備総合補助(報償費)【都市整備功労者記念品代】	工		15	7	15	7	0	0	8	15	7	0	0	8	15	7	0	0	8	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止	
政策	彩都企業誘致戦略アクションプログラム	工		59,377	59,377	58,301	0	0	0	58,301	0	0	0	0	0	58,301	0	0	0	0	58,301	廃止(21年度) H21までのサンセット事業。H20で終了させるよう調整
政策	大阪あんしん賃貸支援事業	工		0	0	16,000	7,200	0	0	8,800	16,000	7,200	0	0	8,800	16,000	7,200	0	0	8,800	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの	
政策	ESCO事業のアジアへの展開	工		4,933	3,527	1,200	0	0	0	1,200	1,200	0	0	0	1,200	1,200	0	0	0	1,200	廃止(20年度) 府の財政状況に鑑み廃止	
政策	箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金	オ		4,019,097	4,019,097	3,767,306	0	0	0	3,767,306	294,607	0	0	0	294,607	0	0	0	0	0	0	縮減 特別会計における見直しに基づき縮減
政策	住宅供給公社融資費(賃貸住宅建設資金等短期貸付金)	オ		26,573,562	▲132,867	26,293,392	0	0	26,424,858	▲131,466	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 支援スキームの再構築(抜本的な経営改善による貸付額を縮小、貸付金利の引上げ等の検討)
政策	住宅供給公社融資費(賃貸住宅建設資金貸付金)	オ		5,242,616	▲235,136	4,627,060	0	3,238,000	350,318	1,038,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 原則、自己で資金調達(自己資金、民間資金)。公社の経営改善、資金需要等の見極めの判断
政策	企業立地促進補助金	オ		922,800	922,800	0					0					0						縮減(休止～H21) 府の財政状況に鑑み、一時休止を継続

◆建設事業の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
義務	事業費支弁人件費	④		1,400,000	1,400,000	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 (事業費連動)	
部局	竜華地区整備費	④		75,250	75,250	106,191	0	0	0	106,191	0	0	0	0	106,191	0	0	0	106,191	継続 今後とも、府事業として実施(㊟終了)	
部局	宅地造成等規制指導費 (工事請負費)	④		462	0	462	0	0	462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施	
部局	都市計画規制指導費 (工事請負費)	④		414	0	396	0	0	396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施	
部局	住宅・住環境まちづくり支援事業[起債償還元利補給金]	④	②	96,496	96,496	80,393	0	0	0	80,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの	
部局	違反建築等防止対策費(違反建築物除去事業)	④		14,190	0	13,921	0	0	13,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施	
部局	震災対策等推進事業費(工事請負費)	④		0	0	7,044	0	0	0	7,044	1,444	0	0	0	1,444	1,444	0	0	0	1,444	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	府有建築物営繕設計監督事業費	⑤		7,339	7,339	7,334	0	0	0	7,334	489	0	0	0	489	733	0	0	0	733	縮減(10%程度)一人件費 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	府有建築物営繕設計監督事業費	⑤		569,136	390,660	512,078	0	0	112,349	399,729	68,277	0	0	14,980	53,297	102,416	0	0	22,470	79,946	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	府有建築物保全事業費(計画修繕分)	⑤		449,667	449,667	144,031	0	0	0	144,031	19,204	0	0	0	19,204	28,806	0	0	0	28,806	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
部局	府有建築物保全事業費(緊急修繕分)	⑤	①	0	0	396,547	0	0	0	396,547	52,873	0	0	0	52,873	79,309	0	0	0	79,309	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

◆建設事業の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	市街地整備総合補助 (一般区画整理)	—		4,500	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	終了(19年度)	
政策	府営住宅建設事業費 (建設事業—公共)	②		19,513,365	0	19,759,248	8,891,569	10,425,000	442,679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの 【債務負担行為の現年化等】	
政策	府営住宅民活整備費 (建設事業—公共)	②		57,871	0	6,775,708	2,724,417	2,643,000	1,408,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの 【債務負担行為の現年化等】	
政策	府営住宅民活整備費 (導入可能性調査)	②		5,850	0	5,850	2,631	0	3,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 事業効果が高いことから、今後とも府事業として実施	
政策	府営住宅用地活用推進事業費(建設事業—公共)	②		0	0	11,799	5,308	0	0	6,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施	
政策	府営住宅用地活用推進事業費(建設事業—公共)	②		28,890	0	55,958	13,555	0	42,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施	
政策	市街地整備総合補助 (区画整理)	②		1,330,036	654,771	1,186,118	588,180	158,000	0	439,938	237,230	118,615	0	0	118,615	237,230	118,615	0	0	118,615	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	市街地整備総合補助 (再開発)	②		1,906,088	953,044	1,553,698	776,849	0	0	776,849	310,740	155,370	0	0	155,370	310,740	155,370	0	0	155,370	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	高齢者居住安定促進事業費 (整備費補助金)	②	①	818,360	450,098	355,624	160,030	0	0	195,594	71,124	32,005	0	0	39,119	71,124	32,005	0	0	39,119	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	高齢者居住安定促進事業費(整備費補助金)	②		0	0	548,488	246,820	0	0	301,668	99,097	44,593	0	0	54,504	109,697	49,363	0	0	60,334	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	高齢者居住安定促進事業費(整備費補助 附帯事務費)	②		4,821	2,652	3,759	1,691	0	0	2,068	568	255	0	0	313	751	337	0	0	414	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
政策	維持改善委託費 (ふれあいハウジング 整備事業費—公共)	③	①	17,980	0	20,924	9,414	0	11,510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
政策	維持改善委託費(計画修繕等—公共)	③	①	3,381,615	894	3,353,288	1,508,976	1,844,000	0	312	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 居住者の安全確保の観点から、今後とも府事業として実施

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方					
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源						
政策	既存中層住宅エレベーター設置(個別改善)事業費(建設事業-公共)	③		852,454	8,336	779,744	350,883	425,064	0	3,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの 【債務負担行為の現年化等】	
政策	既存中層住宅エレベーター設置(個別改善)事業費(地質調査・設計委託)	③	①	31,790	0	76,245	34,309	41,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施	
政策	府営住宅耐震改修事業費(建設事業-公共)	③		117,151	0	2,588,996	1,165,337	0	1,423,659	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 居住者の安全確保の観点から、今後とも府事業として実施	
政策	府営住宅耐震改修事業費(地質調査・設計委託)	③	①	184,124	0	237,949	107,071	0	130,878	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 居住者の安全確保の観点から、今後とも府事業として実施	
政策	府営住宅建設事業費(空家補修・空家閉鎖委託等)	④	①	28,480	0	105,304	0	0	0	105,304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	縮減(20%程度) 府営住宅建設事業費に係る一般財源の20%相当額について基金を充当。 ※「建設事業-単独」欄にまとめて記載。	
政策	府営住宅建設事業費(基本設計)	④		203,853	0	362,876	0	0	0	362,876	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	縮減(20%程度) 府営住宅建設事業費に係る一般財源の20%相当額について基金を充当。 ※「建設事業-単独」欄にまとめて記載。	
政策	府営住宅建設事業費(建設事業-単独)	④		3,022,063	0	2,950,923	0	0	1,499,276	1,451,647	0	0	0	▲ 384,000	384,000	0	0	0	0	0	0	0	縮減(20%程度)債務負担行為の現年化等 府営住宅建設事業費に係る一般財源の20%相当額について基金を充当。(H21以降は府営住宅全体の見直しを踏まえて判断)
政策	府営住宅民活整備費(空家補修・空家閉鎖委託等)	④	①	80,420	0	109,190	0	0	109,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
政策	府営住宅民活整備費(建設事業-単独)	④		103,858	0	126,003	0	0	126,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの 【債務負担行為の現年化等】
政策	府営住宅用地活用推進事業費(空家補修-単独)	④		0	0	36,173	0	0	0	36,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
政策	府営住宅用地活用推進事業費(建設事業-単独)	④		55,836	0	15,249	0	0	15,249	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
政策	府営住宅用地活用推進事業費(土壌改良工事)	④		0	0	735,352	0	0	735,352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 住民の安全確保の観点から府事業として実施 (20限り)

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	分類	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
				一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	大阪府住宅耐震化緊急促進事業(耐震改修市町村補助金)	④	②	0	0	49,514	0	0	0	49,514	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 事業効果が高いことから、今後とも府事業として実施
政策	市街地整備総合補助(密集市街地整備補助)	④	②	312,713	312,713	237,551	0	0	0	237,551	237,351	0	0	0	237,351	237,351	0	0	0	237,351	廃止(20年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
政策	バリアフリー法の推進	④		145,899	899	132,360	0	92,000	0	40,360	8,072	0	0	0	8,072	8,072	0	0	0	8,072	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み縮減【JRへの補助打ち切り等】
政策	府有施設吹付けアスベスト対策事業(工事費)	⑤		293,191	1,191	320,369	0	304,000	0	16,369	320,369	0	304,000	0	16,369	0	0	0	0	0	事業実施見送り 実施時期の調整が可能であることから、平成20年度実施は見送り。
政策	維持改善委託費(ふれあいハウジング整備事業費-単独)	⑤	①	4,541	0	1,779	0	0	1,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
政策	維持改善委託費(計画修繕等-単独)	⑤	①	1,651,233	1,651,233	1,678,735	0	0	0	1,678,735	0	0	0	▲ 336,000	336,000	0	0	0	0	0	縮減(20%程度) 府の財政状況に鑑み縮減 ストックの長寿命化に資する計画修繕(一般財源)の20%相当額について、耐震改修と同様に基金を充当。(ただし、国との協議が必要)
政策	既存中層住宅エレベーター設置(個別改善)事業費(建設事業-単独)	⑤		26,674	26,674	1,170	0	0	0	1,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 府に事業費削減の裁量がないもの【債務負担行為の現年化等】
政策	府営住宅耐震改修事業費(建設事業-単独)	⑤		61,891	0	147,090	0	0	147,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 居住者の安全確保の観点から、今後とも府事業として実施

◆人件費の見直しについて

(部局名) 住宅まちづくり部

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初[通年ベース]				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
			一般財源		国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
義務	建築基準指導費 (非常勤職員費)		11,936	11,936	11,993	0	0	0	11,993	700	0	0	0	700	1,050	0	0	0	1,050	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	都市計画規制指導費 (非常勤職員費)		17,457	17,457	14,257	0	0	0	14,257	832	0	0	0	832	1,249	0	0	0	1,249	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	建設業等指導費(建設業者事務所調査員)(非常勤職員費)		13,888	13,888	16,423	0	0	0	16,423	1,094	0	0	0	1,094	1,642	0	0	0	1,642	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	建設業等指導費(建設工事紛争審査会運営費)(委員報酬)		1,050	0	675	0	0	209	466	31	0	0	0	31	47	0	0	0	47	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	宅地建物取引業等指導費(非常勤職員費)		10,174	10,174	10,363	0	0	0	10,363	601	0	0	0	601	902	0	0	0	902	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	管理事務費 (非常勤職員費)		2,741	2,741	2,550	0	0	0	2,550	170	0	0	0	170	255	0	0	0	255	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	住宅まちづくり総務事務費(非常勤職員費)		10,110	10,110	10,200	0	0	0	10,200	594	0	0	0	594	892	0	0	0	892	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	広告物指導監督費 (非常勤職員費)		2,733	2,733	2,901	0	0	0	2,901	168	0	0	0	168	253	0	0	0	253	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	広告物指導監督費 (非常勤職員費)				13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	継続 今後とも、府事業として実施
義務	違反建築等防止対策費(非常勤職員費)		10,000	10,000	10,376	0	0	0	10,376	606	0	0	0	606	910	0	0	0	910	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減
義務	総合的な住宅情報の提供・相談対応事業		15,221	8,372	16,249	7,311	0	0	8,938	10,691	4,810	0	0	5,881	16,249	7,311	0	0	8,938	廃止(21年度) 事業効果を検証し、見直しを求めるもの
部局	審議会費(委員報酬)		6,703	6,703	6,629	0	0	0	6,629	2,000	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	2,000	縮減 審議会設置、委員数、報酬単価の見直し・精査
政策	設計監理業指導費 (非常勤職員費)		8,674	▲ 32,065	3,518	0	0	0	3,518	234	0	0	0	234	351	0	0	0	351	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減

〔一般会計〕

(単位:千円)

区分	事業名	①出資法人 ②市町村 ③公の施設	H19当初		H20当初〔通年ベース〕				H20削減見込額				H21削減見込額				見直しの考え方			
			一般財源	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源	国庫	地方債	その他	一般財源				
政策	市街地整備総合補助 (委員報酬)【水みらい センター上部利用 検討委員】		0	0	97	48	0	0	49	0	0	0	0	0	97	48	0	0	49	継続 事業効果が高いと考えられることから、府事業 として実施(20限り)
政策	特定優良賃貸住宅供 給促進事業費 (事務費)				4,762	0	0	0	4,762	313	0	0	0	313	476	0	0	0	476	縮減(10%程度) 府の財政状況に鑑み、事業費を縮減